

【日本の貿易統計(5月) ～前月比では2カ月連続で改善～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。財務省が 24 日に発表した 5 月の貿易統計などに基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 5 月の輸出額は前年同月比▲40.9%と、3 カ月ぶりに減少幅が拡大しました。
- 一方、輸出額を前月比で見た場合には、緩やかな改善が 2 カ月続いています。
- 日本の輸出動向は今後緩やかに持ち直し、国内景気を下支えしていくと思われま

1. 減少ペースに鈍化の兆し

世界景気の悪化により、日本の輸出額は 08 年 10 月から大きく減少しました。09 年 2 月には輸出額が前年同月比▲49.4%と、過去最大の減少ペースを記録しましたが、世界的な在庫調整の進展や中国の景気対策による特需の影響を受け、減少ペースには鈍化が見られ始めました。

2. 前月比では 2 カ月連続で改善

5 月の輸出額は前年同月比▲40.9%と、4 月の同▲39.1%から減少幅は 3 カ月ぶりに拡大しました。この背景には 09 年 5 月の営業日数が 08 年 5 月と比較して少ないことなどが影響したものと思われま

輸入額も同▲42.4%と 4 月の同▲35.8%から減少幅は拡大しています。貿易収支(輸出額－輸入額)は 2,998 億円と、4 カ月連続で黒字になりました。(季節要因を除いて比較するために調整を行うと、2,224 億円の黒字)

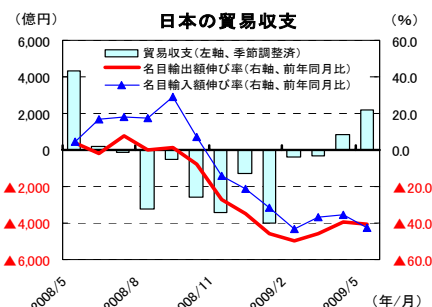
一方、輸出額を前月比で見た場合には、緩やかな改善が続いています。季節・物価要因の調整を行った実質輸出額は 5 月に前月比 1.4%増となり、4 月の同 0.8%増に続き、2 カ月連続で増加しました。実質輸出額を地域別に見ると、各国・地域で改善に一服感も見られますが、改善基調は持続していると思われま

3. 今後の市場見通し

日本から中国に向けた輸出は持ち直す傾向にあります。日本から米欧向けの輸出、中国を経由しての米欧向け輸出は、依然として低水準です。世界的な在庫調整の進展による持ち直しの後も、日本の輸出動向が継続的に回復するには、米欧をはじめ先進国の需要回復がポイントとなります。世界景気が最悪期を脱しつつあるなか、日本の輸出動向は今後緩やかに持ち直し、国内景気を下支えしていくと思われま

日本の株式市場は、株価の先行きに慎重な見方が多い一方、緩やかな景気回復が期待され、底堅く推移しそうです。債券市場は、景気の先行きが低調との見方から、国債に底堅い需要がある一方、今後の国債増発も影響し、債券価格は一進一退となりそうです。また、外国株式の上昇に伴う投資家のリスク許容度回復は円安要因ですが、先行きの不透明感から円買いも根強く、為替市場は概ね一進一退となりそうです。

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



(出所) 財務省
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）
 - …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
 - …… 信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）
- ◆その他費用 …… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成21年5月31日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM